

「原子力委員会政策評価部会 ご意見を聴く会」実施結果概要  
テーマ：「エネルギー利用」に係る施策の評価について

1. 日時・場所

(日時) 平成21年3月26日(木) 13:30～17:10

(場所) 愛知県名古屋市 名古屋国際ホテル「紅梅の間」

2. 出席者

(御意見発表者) 浅野智恵美氏：環境カウンセラー

加藤征三氏：三重大学特命学長補佐

山上隆之：中日新聞社経済部デスク

(一般参加者) 70名〔うち、第2部で御意見を発表された方は 4名〕

(部会構成員) 近藤部会長、伊藤委員、内山委員、田中委員、松田委員、山口委員

(事務局) 土橋参事官他

3. 実施結果

冒頭、近藤部会長および事務局から開催趣旨、エネルギー利用に関する現状整理及びこれまでの政策評価部会における主な議論の内容を説明後、第1部では御意見発表者(3名)から御意見を聴取し、部会構成員を交えた意見交換を行った。また、第2部では会場に参加された方々(4名)から御意見を頂いた。なお、会の参加者募集の機会にも、関連する施策に関する評価について意見を募集した。第1部の御意見発表者、第2部の会場に参加された方々からの御意見及び参加募集時に寄せられた御意見等は以下の通りである。

【相互理解活動に関して】

- ① 国への信頼は不安のない安定した社会基盤がまず構築されないといけない。これを実現するために、原子力を含む日本独自の環境とエネルギーに対する新しい文明づくりが必要と考える。日本古来の伝統、例えば、我々はいろいろな生活の場面において、「お互いさま」、「ほどほどに」、「持ちつ持たれつ」、あるいは「いただきます」などと言って、それぞれの役割に対して感謝する気持ちで生活が成り立っている。これを思い出してエネルギーに対しても推進していかなければならない。例えば、高気密高断熱の建物は日本の心から言うと必ずしもいいことではない。自分の家の中は冷暖房で完備するが、外を暖めてヒートアイランドをつくるといった、自分さえよければいいという心ではもう立ち行かない。これを新しい文明としてやっていけないといけないというところが一番日本がやるべきことであって、日本の心によく合っているものだと思う。

- ② 大学で教育している中で思うのは、学ぶのは耳や目ではなくて心であり、心に訴えないと何も響かないと思う。したがって、原子力発電が30%ありきではなく、省エネを十分実施し、太陽光発電や風力発電を十分活用し、どうしても足りない分を原子力が支えていく、そのためには、原子力の割合は30%程度になるという説明の仕方であれば、学生にはすんなり理解してもらいやすいと考える。
- ③ 新聞などの報道については、読者および視聴者は、専門家もいれば初心者もいるので、科学的・技術的根拠に基づいた第三者的な報道をしてほしい。また、新聞では、例えば原子力を含むエネルギーの将来像などを連載物で続けて原子力委員会に提案するとおもしろいアピールができると思う。
- ④ 二酸化炭素を排出する蛇口をどうしていくか、世代間の不公平や環境倫理の考え方を含め、エネルギーの利用のあり方及び脆弱な我が国のエネルギー自給率を見つめ直すことが重要。国民の理解をはじめ、原子力の電源立地の地域住民の方々の理解を得るためには、国のみではなく、都道府県、そして市町村単位での細やかな議論と情報の発信が今後一層重要になると考えている。
- ⑤ 原子力施設の立地地域の住民は、原発にどう向き合うべきか、自分の問題として考えているという印象を持っているが、名古屋の人は、そこまで関心や理解を深めているかどうかは疑問である。私たちメディアの責任もあるかもしれないが、原発の問題に対する関心は低いと感じる。東海地方の産業も市民生活も原発に支えられているという現実是否定できないので、原発立地地域ではない地域でも原発問題への理解をもっと深めるべきだと考えている。
- ⑥ ご意見を聴く会などの開催については、平日でなく、休日、日曜日に開催するなど、参加しやすいような場づくりが必要である。また、原子力については、安全性や必要性だけではなく、太陽光や風力といった自然エネルギーの早期実用化や、我々がライフスタイルを変えて一層の省エネルギーに努めるべきだということも合わせて情報発信してほしい。
- ⑦ 原子力施設で働く人間が、誇りを持って働けるというように社会の風潮に変えていく施策を実施してほしい。
- ⑧ 我が国では、広島、長崎の歴史があるために、原子力＝核爆弾というイメージが強い。その核爆弾と原子力発電の違いというものを強くPRすることに国は力を入れるべきである。
- ⑨ 風力発電や太陽光発電など自然エネルギー開発の現状と見通しは、原子力開発の今後の必要性を計る上でも必要である。しかし最近、過剰にこれらの自然エネルギー開発が未来のエネルギー問題を解決しうるかのような風潮があるように感じる。実際には原子力開発なくして今後のエネルギー確保が難しい事は明らかであるが、原子力開発のイメージにはマイナス部分を感じる人が多い。これらのイメージを変えていくための施策は無いのか、またこの部分にこそより一層コストをかけて行くことも大切と考える。

- ⑩ 原子力発電、核燃料サイクルについては、日本のような無資源国では世界に先駆けて実施していく必要性があり、二酸化炭素の排出を削減していく上での切り札でもある。原子力政策大綱でもこれらのことは謳われているが、国民全体での理解がまったく進んでいないことに対する、政策当局としての反省はどうなっているのか。政策には優先順位があるが、エネルギー問題の優先順位を高めるべく活動することが必要ではないか。専門家の皆さんが議論していることを国民各層に広めていくためには有効な広報施策をとるべきであり、そのための予算措置に向けて原子力委員会として活動すべきである。
- ⑪ 原子力の評価については事業者と規制当局が如何に国民の信頼を得られるかで決まると思う。それには情報公開と説明は欠かせないが、電力会社だけでなく規制当局の説明がさらに必要である。
- ⑫ 中国の餃子中毒事件をきっかけに、食料の自給率問題が注目されているが、エネルギー自給率も海外で何か起こったときには、我々の命に関わる問題である。原子力発電が必要であることを国民に理解してもらうためにどのような取り組みを行うべきか、「ご意見を聴く会」などで、広範囲の専門家から意見を聴いてほしい。
- ⑬ 原子力については国策であるにもかかわらず、国民的な理解がなかなか得ることができない。2030年以降の目標を達成するために、次世代層に対する教育、特に学校教育における原子力に関する内容の充実と、テロ対策はあるものの原子力発電所の本物を見ることが理解度の進展につながると確信しているので、次世代層の発電所内部への見学再開を希望する。
- ⑭ 原子力に関する安全性について、一般市民が理解できるよう、分かりやすく説明して欲しい。例えば、安全確保のための検査や体制など、他企業や事業と比較するなど、大変な作業をしていることをもっとPRすべき。

#### 【国の役割に関して】

- ① かつて三重県の芦浜で原子力発電所を建設するときの是非を検討する委員会の委員をしていた経験からであるが、現場で一所懸命地元の方との調整をしているのは電力会社であり、国が来ない。地元の方は電力会社も去ることながら、国が前面に出て、国が全責任を最後は負うから大丈夫だという誠意ある言葉と態度と行動を示すことが、地元の信頼を得るキーポイントだと思う。したがって、首相や大臣などがみずからリーダーシップを発揮しないと、日本では立地はなかなか進まないのではないかと思う。
- ② 原子力事業は国の直轄事業とし、電力会社は運転や配電などの日常的な運營業務をする方がよい。また、その運營業務において市民も入れたオンブズマン制度を入れて、透明、公平性を確保するようなシステムをつくるべきではないかと思う。
- ③ 立地に関しては、国の直轄所有地、例えば国立公園や自衛隊の基地などを最優先で考えたほうが早く進むと思う。ただし、どのような場所に立地するとしても、誘致

した地元が誘致したことに誇りを持てる、安全、安心、平和貢献、最先端の技術などということに誇りを持てるような事業であるべきであると思う。

- ④ 原子力立地やサイクル施設の新規立地が進まないのは、国民がN I M B Y (Not In My Back Yard) になっているせいである。N I M B Yを克服するには、国が地域の医療、福祉、教育や雇用に関して責任を持って十分な手当とするという保証が必要。例えば電気料金は無料にしたり、地元採用者の賃金を補填するなど、誰もが「住みたくなるまち」にして、自治体が困るくらいに厚い保護が必要ではないか。

#### 【エネルギー利用の政策に関して】

- ① 最近、国際会議へ行くと、海外の研究者、技術者から我が国の原子力の平和利用技術のレベルの高さについて賞賛されることがある。高速増殖炉をはじめ、核燃料サイクルシステムを実用化して事業化する使命は日本こそあるのではないか。また、それを世界は願っているのではないか。これが日本が世界に果たせる最良で最適で、かつ最大の国際平和貢献ではないか。
- ② 原子力政策大綱において、2030年以降も総発電量の30%から40%かそれ以上の供給割合を原子力発電が担うという基本的考え方が示されているが、私の考えとしては、原子力発電の割合は徐々に減らしていき、代わりに核融合発電やより新しいエネルギーが登場することを願っている。
- ③ 原子力の持つリスクや高レベル放射性廃棄物の最終処分が決まっていけないなどの懸念がある状況を鑑みると、原子力なしで日本の社会が成り立つのであれば、新しい発電方法の登場を未来世代のためにも望むところである。ただし、原子力発電を今後縮小の傾向ということを決めると、学生が原子力分野に入りにくくなる。原子力の技術は今以上に発展するべきだと考えており、ジレンマを抱えているところである。
- ④ 核燃料サイクルにおいて、国内のウラン濃縮で発生する劣化ウランは、将来利用に備え適切貯蔵とあるが、貯蔵保管の安全性は大丈夫か。また、わが国の原子力発電所は、作業員の被ばく線量低減の実績が欧米の後塵を拝しているとのことだが、早急な改善が望まれる。
- ⑤ エネルギーと環境問題については省庁を横断して取り組むべきであり、スウェーデンが環境省を持続可能な発展省に改組しエネルギーと環境に一体的に取り組む官庁を創設したような方向性を見習うべきである。
- ⑥ 原子力委員会の議論の中でもリプレイスは着実に進めるべきだとの議論が出ていますが、廃棄物の処分先が決まっていない状況では安全性に危うさを感じざるを得ない。
- ⑦ 最近、原子力発電は原油高や温暖化対策として脚光を浴びているが、短期的な状況に振り回されず、安定的に長期的な視点で進めていく施策が必要である。
- ⑧ 六ヶ所再処理工場の操業開始が遅れている状況や、日本全体で工場の定格処理量以

上の使用済燃料が発生することを考えると、国内再処理だけでなく、以前のような海外再処理も検討すべきではないか。また、天然ウランの確保について、「もっと総合的な観点で幅広い外交を行う」とあるが、なぜそのような必要があるのか、例えばどのような観点なのか等について報告書では具体的に記載して欲しい。

- ⑨ 核燃料サイクルの基本的な考え方で、「中間貯蔵された使用済燃料及びプルサーマルに伴って発生する軽水炉使用済MOX燃料の処理方策は、2010年ころから検討を開始」となっているが、これだけ六ヶ所の再処理の予定が遅れ、目途がたたない中で、電力各社は中間貯蔵施設建設を急がなくてはならないことが明らかである。このような状況下で、2010年ころから検討では遅すぎる。原子力委員会では、早急に検討を始め、2010年ころには方針を決定し国民（各発電所地元を含む）に説明し、中間貯蔵した燃料がきちんと処分されることを国民に納得させないと、各原子力発電所は使用済燃料で燃料プール内が一杯となり、発電を続けることが困難になるのではないかと懸念されている。
- ⑩ 現在の日本の原子力発電についての制度では、事業者の新しい技術の導入や柔軟な発電所の運営が難しい状態であると思う。安全に対する政策は大変重要であると思うが、安全を守りながらも原子力発電を発展させていけるような政策を考えていく必要があると思う。
- ⑪ 既設炉のリプレイス推進のためには、一方で原子炉施設の廃止措置が計画的になされることも重要と考える。このため、廃止措置についての技術的課題や制度的な取り組み（地域の合意形成や地域共生）が十分であるかを検証し、改善を図っていく必要があるのではないかと懸念されている。
- ⑫ これまで主として JAEA が行ってきた再処理技術、ウラン濃縮技術、燃料製造技術（MOX）、FBR サイクルの開発等の成果やノウハウは実用化技術移転に確実に活かされることが重要である。このため、サイクル技術の実用化には、研究開発を行ってきた技術者と移転を受ける（主に民間の）技術者が一体となって実証プロセスの開発に従事する体制を構築し、技術伝承のための並走期間が設けられることで、人材と技術が確実に伝承されるようになるのではないかと懸念されている。
- ⑬ 原子力エネルギーについては、極力、利用範囲を縮小していったほうが良いエネルギー源ではないかと考えている。リスク予測を行い、余裕をもたせた安全基準を打ち出しているとは思いますが、ヒューマンエラー・テロ・災害等の予測不可能（もしくは困難）なリスクの排除が難しいことに対し、事故が起きた時の損害が大きすぎるからである。イノベーションがおしすすめられ、新エネルギーの経済効果が大きいことから考えても、既存の原発施設の安全性・国民へのコンセンサスをより向上させるとともに、今後、エネルギー源としては縮小、廃止の方向性を打ち出してもらいたい。

以上